

総務省のミッションとアプローチ 2016
－ 重点施策集 －
(※主なICT関係施策を抜粋)

平成27年9月8日
総務省

重点施策集 目次

I 地方創生と経済好循環の確立

1. 地域経済の再生と財政健全化の実現

- 地域経済好循環推進プロジェクト(為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ)～ローカル10,000プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～ 2
- 地域の産業・雇用創造チャート(オープンデータの活用により地域の産業構造を見える化し地方創生を後押し) 4
- 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進、JETの活用) 5
- 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立権・集落ネットワーク圏の推進 6
- 地方財政の健全化と自立促進 8
- 地方自治体の財政マネジメントの強化(地方財政の見える化の推進) 9
- 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築 10
- ICTを活用した広域連携の取組の推進 11
- 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) 12
- 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進 14
- 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進 14

2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進

- グローバルコミュニケーション計画の推進 15
- 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供) 15
- 5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現 16
- オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化 17
- 4K・8K技術の展開 18
- モバイルの競争促進・事業環境の整備 18
- 産学官連携によるIoT推進体制の構築 19
- G空間2.0 19
- 統計オープンデータの高度化 20
- 競争的資金による新たなイノベーションの創出 21

3. ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」の推進、国際的な政策連携

- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用 22
- 国際ローミング料金の低廉化 22
- 国際放送の充実強化 23
- 放送コンテンツの海外展開 23
- G7情報通信大臣会合 24
- 行政相談制度の海外発信 24
- 統計の国際展開 25
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開 26

II 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現

- 女性の活躍支援(テレワーク、女性地方公務員の活躍推進) 27
- 「異能vation」プログラム等の推進 29

5. ICTによる社会的課題の解決

- 医療・教育分野等でのICTの活用 30
- 社会インフラ維持管理へのICTの活用 31
- 若年層に対するプログラミング教育の推進 31
- ロボットや人工知能による行動支援(自動走行、自動制御等) 32

6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進

- 個人番号制度の導入 33
- 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進 33

7. 郵政民営化の着実な推進

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 37

III 安心・安全な社会の構築

8. 東日本大震災からの復興の着実な推進

- 復旧・復興の着実な推進 38
- 被災地における消防防災体制の充実強化 39
- ICTによる復興の推進 40

9. 消防防災行政の推進

- 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化 41
- 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化 44
- Lアラートの普及促進 45
- 地域消防力の中核となる消防団の強化 45
- 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進 46
- 消防防災分野における女性の活躍促進 47
- 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保 47
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進 48

10. ICTの安心・安全の確保

- 安心・安全なICT利用環境の整備(社会的課題への対応等) 50
- サイバーセキュリティの強化 51
- 放送ネットワークの強靱化 52

11. 恩給の適切な支給

- 恩給の適切な支給 53

IV 未来につなぐ、行政基盤の確立

12. 行政のICT化・BPR推進と効率的で質の高い行政の実現

- 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュア化 54
- 業務改革の徹底、独立行政法人制度の適切な運用 56
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 56
- 地方自治体における行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進 57
- 国民ニーズを反映した的確な行政の実現(行政相談) 57
- 公的統計の体系的整備 58
- 統計調査のオンライン化の推進 59
- 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進 59

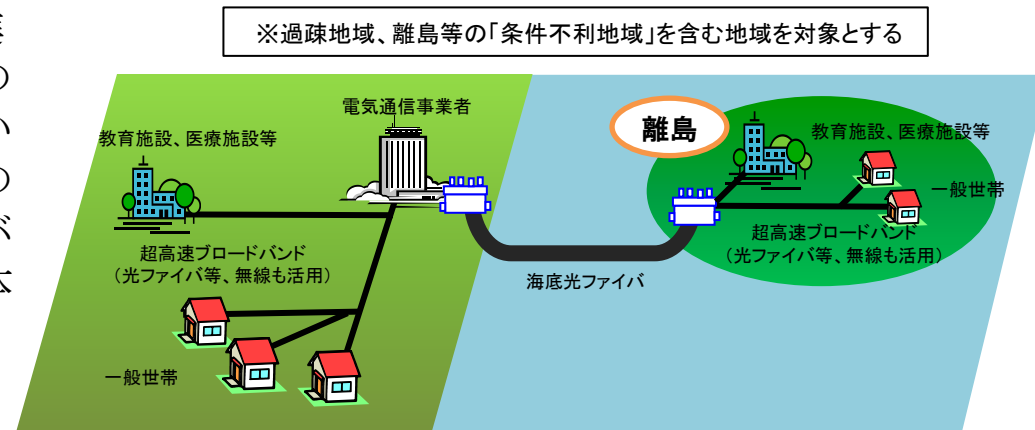
13. 主権者教育の推進

- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 60
- 投票率向上に向けた投票環境の整備 60

(9) 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)

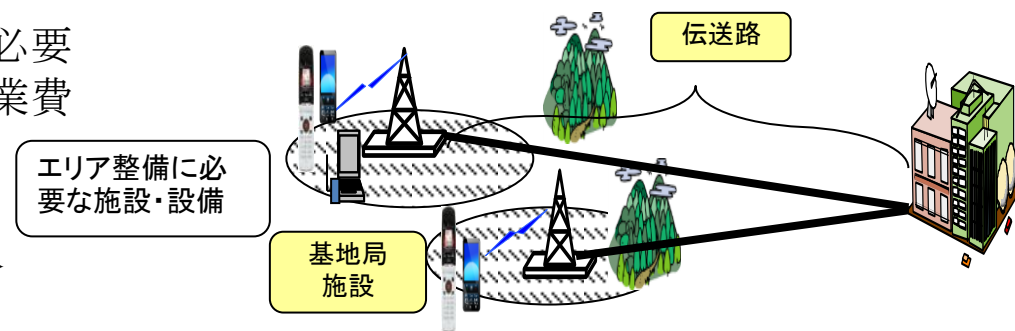
- 条件不利地域における光ファイバ整備の推進
固定系超高速ブロードバンド未整備地域のうち民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」において、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する地方公共団体に対し、その事業費の一部を補助

【予算】 情報通信基盤整備推進事業
7.0億円(新規)



情報通信基盤整備推進事業のイメージ図

- 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進
 - ①過疎地等の地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
 - ②道路トンネルや鉄道トンネルの携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

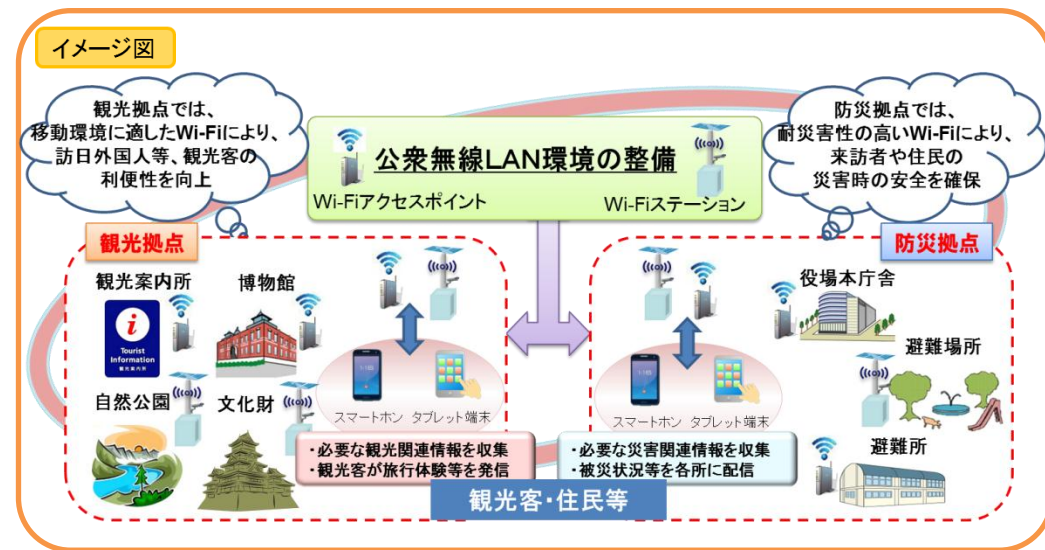


携帯電話等エリア整備事業のイメージ図

【予算】 携帯電話等エリア整備事業 23億円(27年度 12億円)
電波遮へい対策事業 37億円(27年度 20億円)

- ・ 無料公衆無線LAN環境の整備促進
地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助

【予算】 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 10億円
(27年度 2.5億円、26年度補正 8.0億円)



(10) 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進

- ICT街づくり等の成功モデルの横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助。

【予算】 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 7.0億円
(26年度補正 5.0億円)

<鳥獣被害対策の例>



<森林資源の情報共有の例>

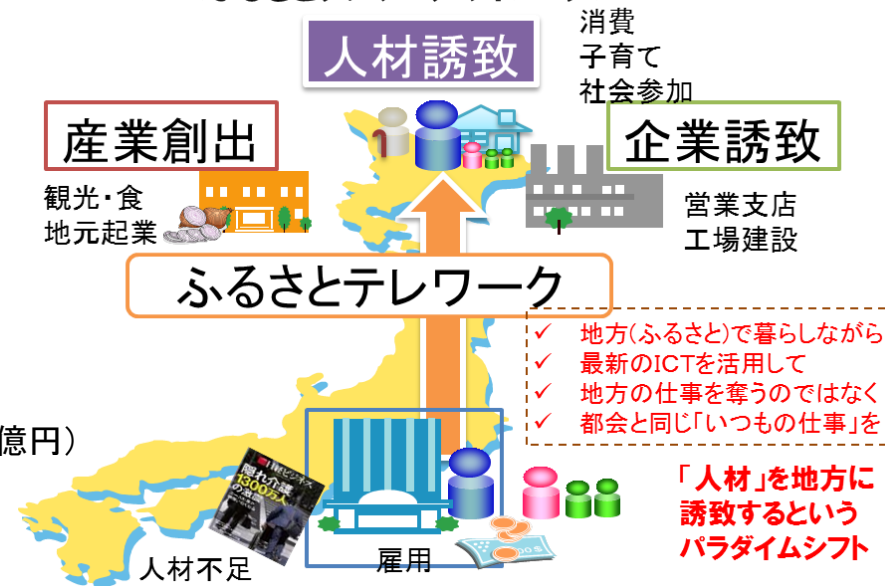


(11) 地方創生に資する新たなテレワーク (ふるさとテレワーク)の推進

- 企業や雇用の地方への流れを促進し、地方創生を実現するため、「いつもの仕事をどこにいてもできるテレワーク」(「ふるさとテレワーク」)の全国普及展開等を実施

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0億円(26年度補正 10億円)

<ふるさとテレワークのイメージ>

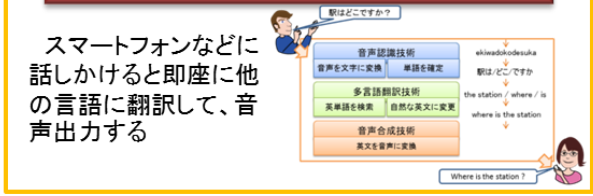


1. 地方創生と経済好循環の確立 - 2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進 -

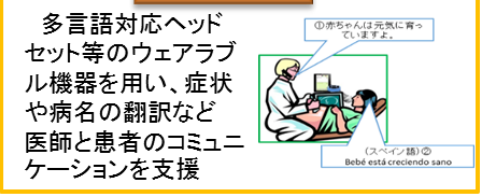
(1) グローバルコミュニケーション計画の推進

- 世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施
- 外国人が必要な情報を容易に入手できる環境を構築するための多言語翻訳技術を活用した放送連動サービスの実証を実施

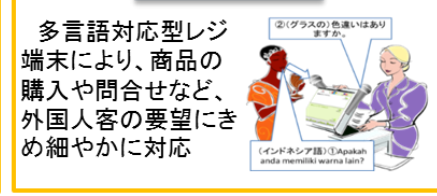
多言語音声翻訳システムの仕組み



病院



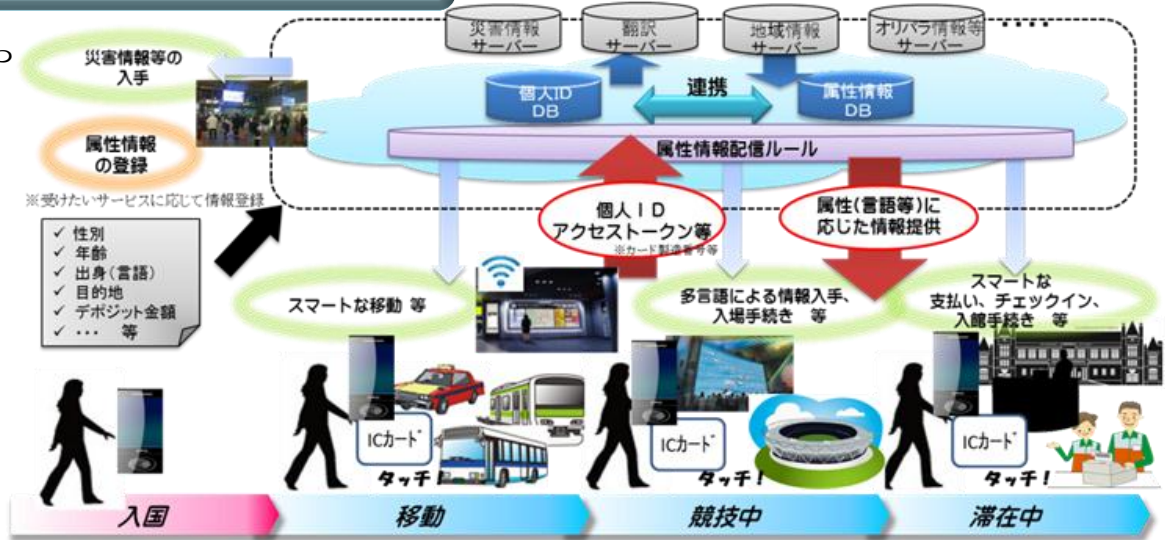
ショッピング



【予算】グローバルコミュニケーション計画の推進 22億円(27年度 14億円)、NICT運営交付金 275億円の内数(27年度 274億円の内数)

(2) 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供)

- 外国人観光客等に対して、スマートフォンや交通系ICカード、デジタルサイネージを活用した個人の属性(母国語や障がいの程度等)に応じた情報提供を実現するため、①必要となるクラウドプラットフォームの機能検証、②災害時の一斉情報配信を実現するための相互接続性検証等を実施



【予算】ICTを活用した都市機能高度化推進事業 8.0億(27年度 0.4億円)

1. 地方創生と経済好循環の確立 - 2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進 -

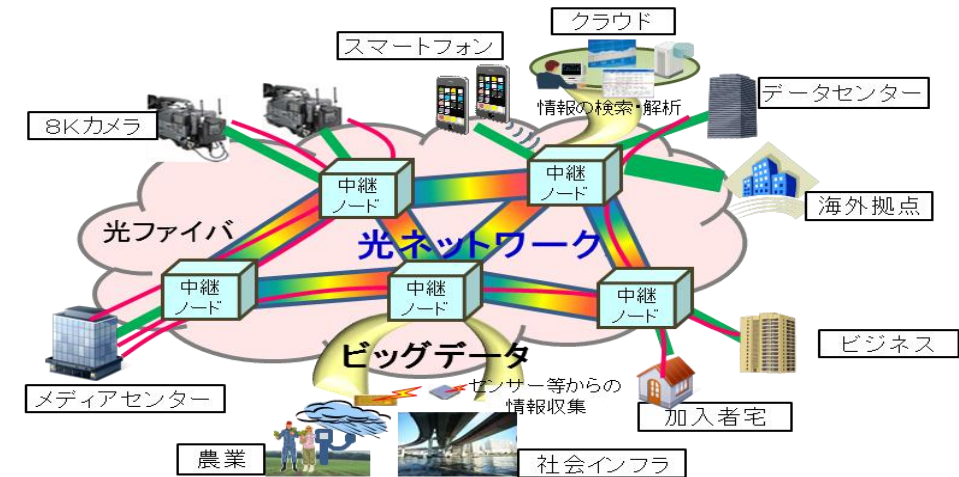
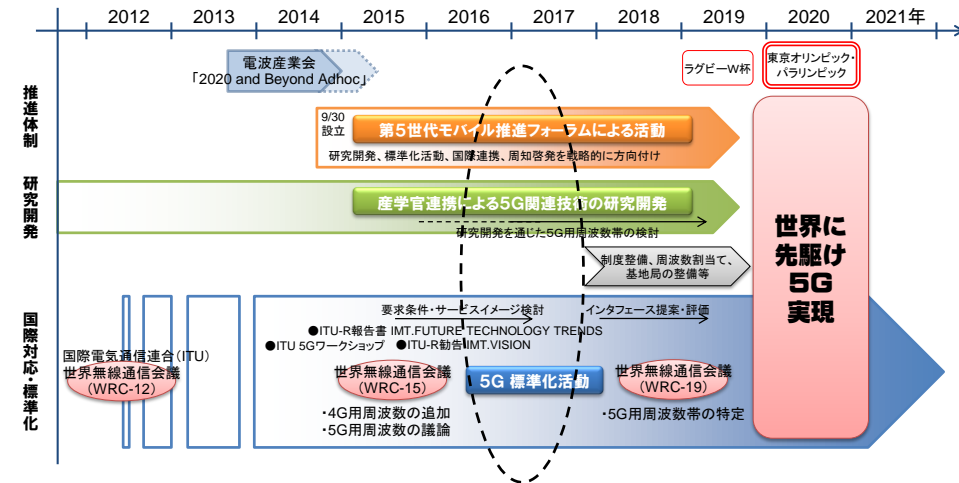
(3) 5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現

- 2020年頃の第5世代移動通信システム(5G)※実現に向けて、第5世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、産学官連携による研究開発や国際標準化活動を強力に推進
- ※ 現在の1,000倍の通信容量、同100倍の接続機器数、10Gbps以上のピーク通信速度、1ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。

【予算】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 31億円(27年度 19億円)

- 2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発を推進

【予算】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 9.0億円(27年度 6.0億円)

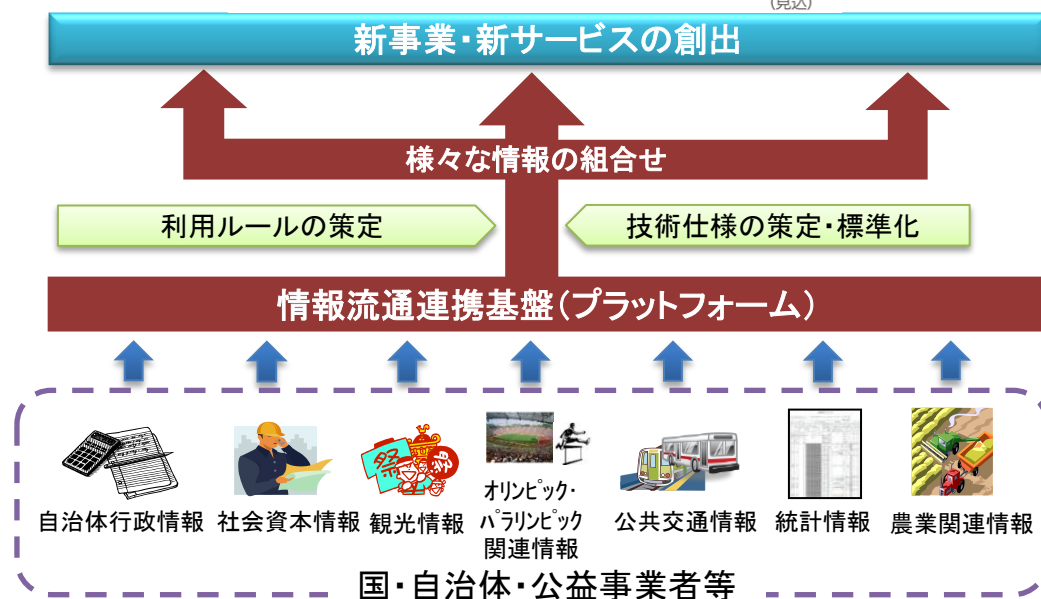
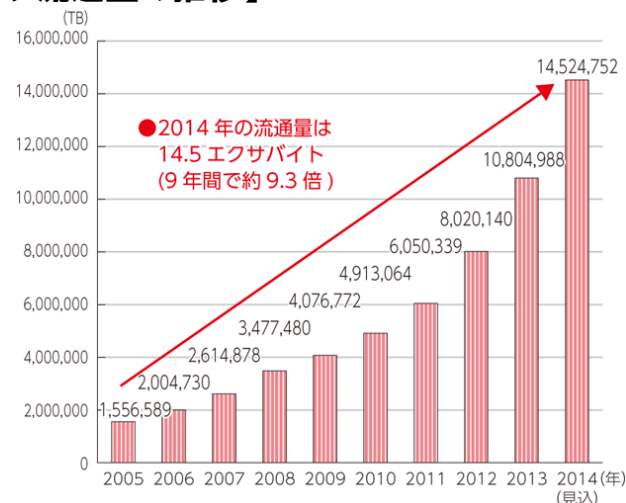


(4) オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化

- 公共データの民間開放（オープンデータ）を推進し、社会や市場に存在する多種多量の情報（ビッグデータ）を相互に結び付け、ブロードバンドネットワークやクラウドサービス等と組み合わせて活用することにより、新事業・新サービスの創出、地方創生、地域産業の活性化・生産性の向上等を実現

【予算】 オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業
4.8億円(27年度 3.0億円)

【データ流通量の推移】 (出典)平成27年版情報通信白書(総務省)



1. 地方創生と経済好循環の確立 - 2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進-

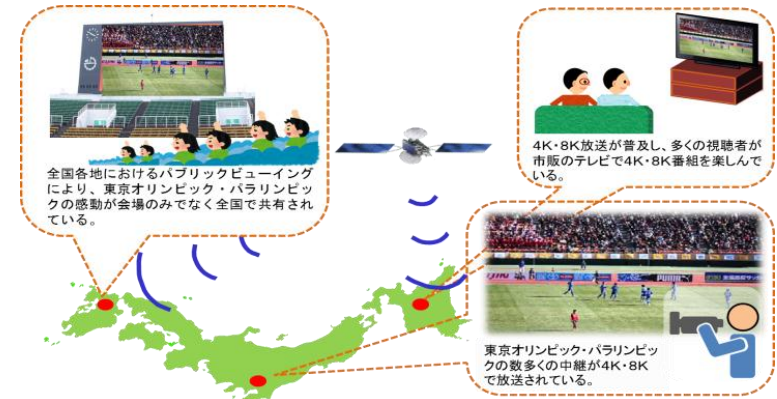
(5) 4K・8K技術の展開

- ・ 4K・8Kを活用した次世代放送・通信サービスの早期実現に向け、以下の取組を推進
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、超高精細で臨場感あふれる数多くの4K・8Kサービスを実現するための技術的実証、周波数の一層の有効活用を促進するための研究開発等を実施

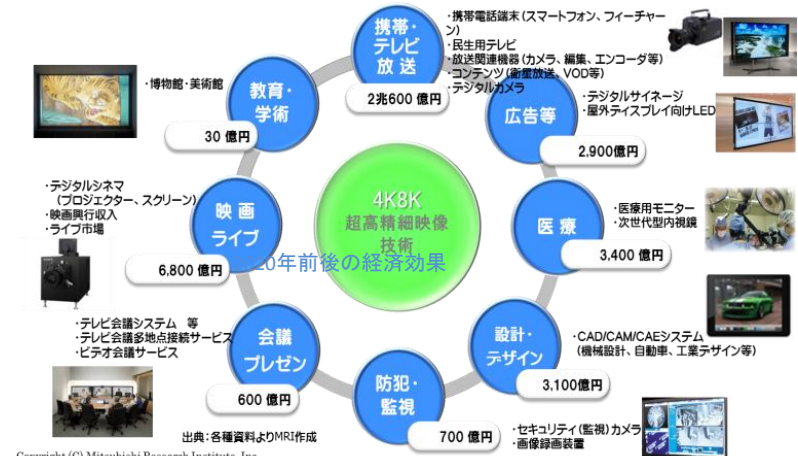
【予算】 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援
11億円(27年度 4.0億円)

- ・ 医療をはじめとする幅広い分野において、4K・8Kによる超高精細画像を活かした高度なサービスの実現に向けた取組みを加速

【予算】 映像等近未来技術活用促進事業 2.0億円(新規)



【2020年の目指す姿】



【超高精細映像技術の利活用のイメージ】

1. 地方創生と経済好循環の確立 - 2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進 -

(7) 産学官連携によるIoT推進体制の構築

- 多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を確立
- あわせて、先進的なIoTサービスの社会実証を推進するため、産学官によるIoT進体制として「スマートIoT推進協議会（仮称）」を創設するとともに、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化

【予算】 多様なIoTサービスを創出する共通基盤技術の確立・実証
11億円（新規）



(8) G空間2.0

- 多様な分野におけるG空間情報の利活用が本格化する環境が整いつつある中、「G空間情報センター」を活用した、防災、農林水産業、観光、医療福祉、物流、社会資本、行政の効率化・高度化など、幅広い分野での大規模な社会実証を産学民官により実施



【新たな課題】
・実稼働に係る環境整備や運用ルールの策定が必要
・火山、雪害などの災害への対策が必要

G空間2.0の実現に必要な取組み

- G空間情報を活用した幅広い分野での大規模な社会実証
- G空間情報センターの共通基盤化を徹底するためのルール整備
- G空間2.0の社会実証に向けたビジネスモデルの確立
- 成功モデルのオセアニア・アジア地域等への海外展開

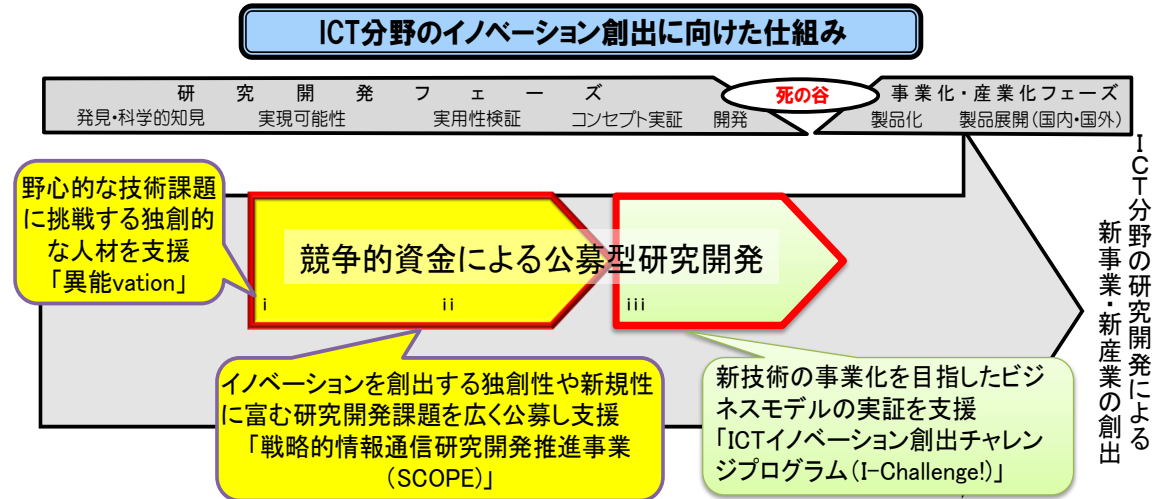
【予算】 次世代G空間社会の構築（G空間2.0）9.5億円（新規）
オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 4.8億円（27年度 3.0億円）（再掲）

I. 地方創生と経済好循環の確立 - 2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進 -

(10) 競争的資金による新たなイノベーションの創出

- 競争的資金による研究開発を通じて、ICTの利活用による地域社会の活性化、中小企業の斬新な技術の発掘、若手ICT人材の育成、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

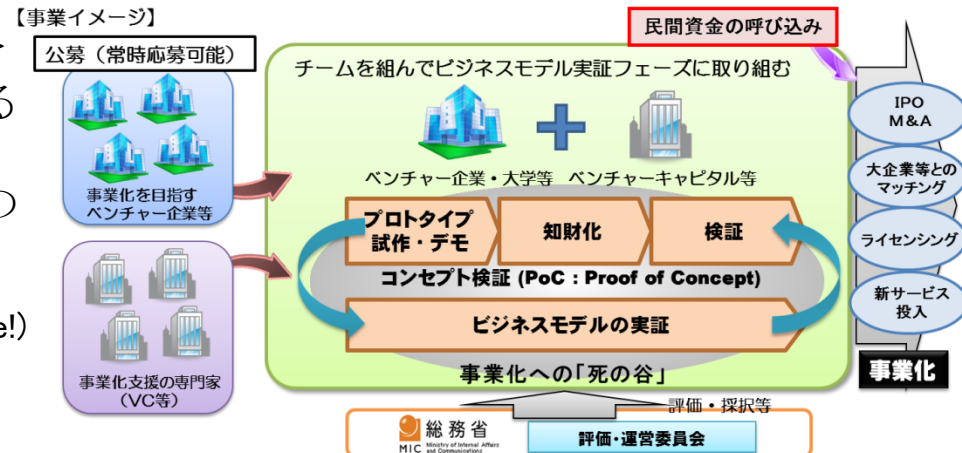
【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業
18億円(27年度 20億円)



I-Challenge! <ICTイノベーション創出チャレンジプログラム>

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、研究開発と事業化の間の障壁を乗り越えるための支援を行う「I-Challenge!」を推進

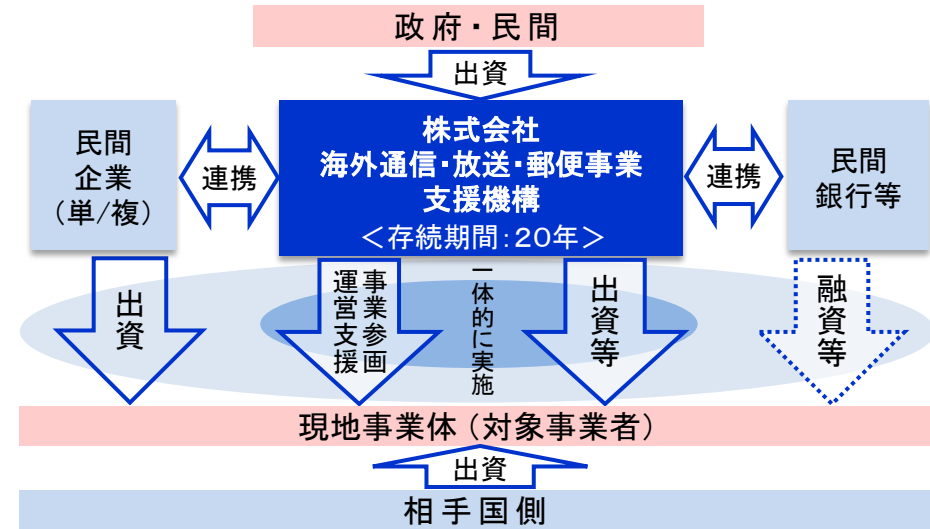
【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)
4.5億円(27年度 3.7億円)



(1) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用

- ・海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（平成27年秋頃設立予定）を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援
- ・海外事業に伴うリスクを機構の支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、今後の市場拡大が見込まれるアジアを中心に海外需要を積極的に取り込むことにより、我が国の事業者の収益性の向上等を図り、我が国経済の持続的な成長に寄与

(イメージ)



【予算(財投)】 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構を活用した海外展開支援
 産投出資200億円 政府保証200億円(27年度 産投出資200億円 政府保証(短期)70億円)

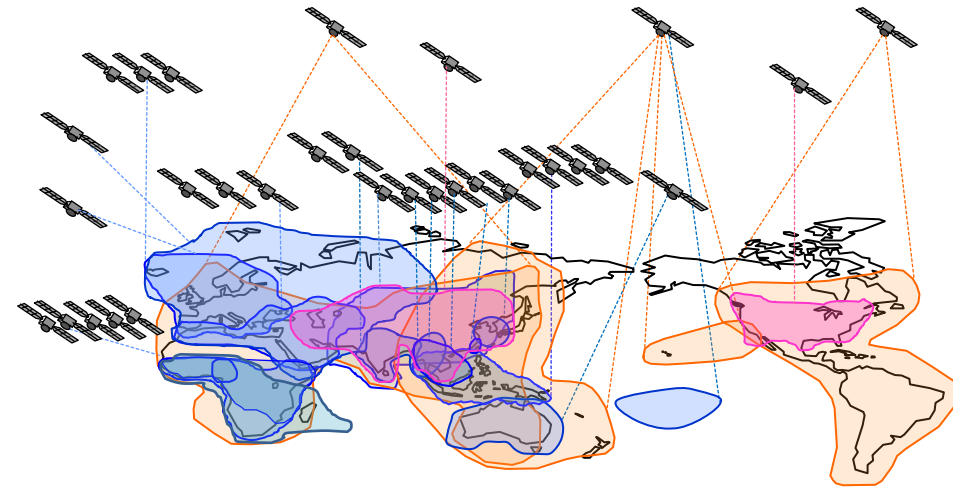
I. 地方創生と経済好循環の確立 -3. ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」の推進、国際的な政策連携-

(3) 国際放送の充実強化

- ・放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
- ・外国人向けテレビ国際放送の一層の充実強化を図るため、関係機関との協力の下、多言語化の実証、現地ケーブルテレビ等を通じた配信等の取組を推進

【予算】国際放送の実施 36億円(27年度 35億円)

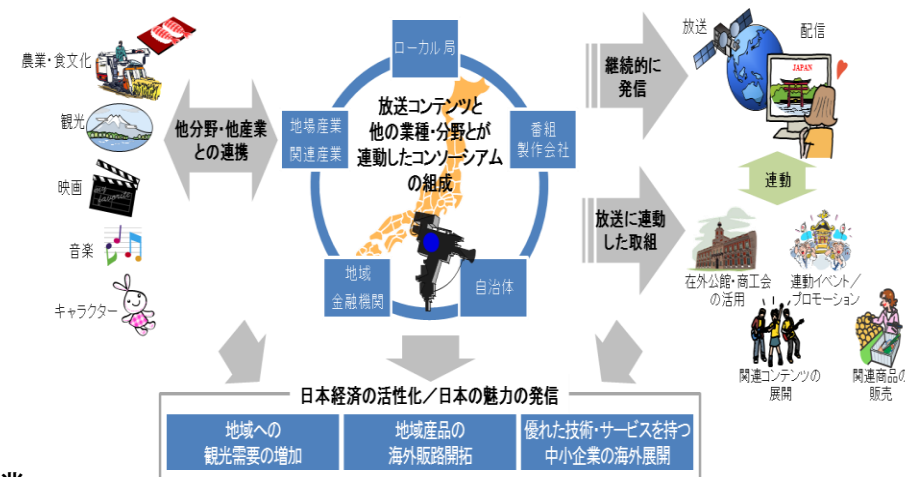
【テレビ国際放送のイメージ】



(4) 放送コンテンツの海外展開

- ・放送事業者と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」「ビジットジャパン戦略」「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援
- ・2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（2010年度）の約3倍に増加させる（「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定））

【予算】他分野・他産業と連携した放送コンテンツの海外展開支援事業
17億円（26年度補正 17億円）



(5) G7情報通信大臣会合

- ・ 2016年4月に高松市で開催するG7情報通信大臣会合（仮称）において、イノベーションによる持続的成長、ICT利活用による社会課題の解決、サイバー空間における安心安全の確保等に関する議論を行い、我が国のリードによるG7間の連携強化に貢献
 - ・ これを好機とし、我が国の素晴らしいICT技術やICTを活用した「おもてなし」を各国へ強力に発信し、今後の国際展開・国際連携を促進するとともに、地方創生にも貢献
- 【予算】 G7情報通信サミット開催経費 1.6億円(新規)

(8) ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開

- 各国のニーズに応じて、地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等のICTシステムの国際展開を支援することで、我が国のICT分野における国際競争力の強化を図るとともに、当該国の総合的な社会的課題解決に協力

【予算】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 15億円(27年度 11億円)



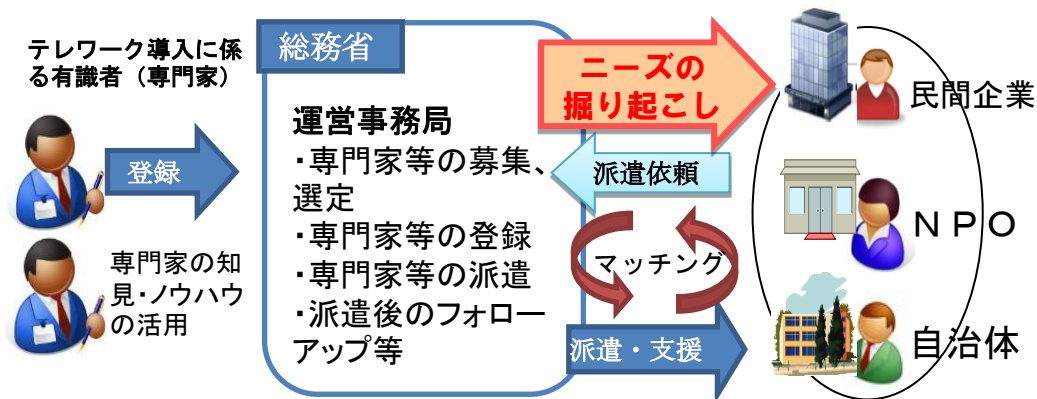
II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現 -4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現-

(1) 女性の活躍支援(テレワーク、女性地方公務員の活躍推進)

(a) 女性の活躍支援(テレワーク)

- 女性の活躍推進に向けて、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現

- ① 企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充
- ② セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動



- 女性職員のワークライフバランスの推進に資するよう、セキュリティ対策を十分に行いつつ、自宅や出張先から職場内のシステムにアクセスできる(テレワーク等を可能とする)リモートアクセス環境等を政府共通プラットフォーム上で提供する。

【予算】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0億円

(27年度(ICTを活用した新たなワークスタイルの実現) 1.5億円、26年度補正 10億円)

II. ぐらしやすく・いきいきとした社会の実現 -4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現-

(2) 「^{Inno}異能vation」プログラム等の推進

- ・ ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的なICT研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「異能(Inno)vation」を推進
- ・ ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材の育成等を支援する「若手ICT研究者等育成型研究開発」を推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 18億円の内数(27年度 20億円の内数)



※ 「異能vation」のメッセージへの認知が広まり、平成27年度の総応募数は1061件（前年比149%）と大幅に増加。

II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

- 5. ICTによる社会的課題の解決 -

(1) 医療・教育分野等でのICTの活用

- 医療、教育等の様々な分野でICTの利活用を推進することにより、各分野における課題を解決し、より利便性の高い社会を実現

医療・介護・健康

個人が自分自身の医療情報等を効率的に管理し、自分に合った医療サービス等を受けられる環境を整備すること等により、少子高齢化の進展等に伴う社会保障費の増大等の課題解決にICTで貢献

PHR(注)プラットフォームの構築

(注) Personal Health Record。
個人が時系列的に管理・活用可能な自己の医療・介護・健康に関する情報。



【予算】次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業
7.7億円(27年度 4.7億円)

教育

学校・家庭・民間教育等をシームレスに繋ぐ教育ICTシステムの実証研究を実施し、多様な端末に対応した低コストの普及モデルを確立



【予算】先導的教育システム実証事業 (ICTドリームスクールイノベーション実証研究) 7.5億円(27年度 4.5億円)

II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

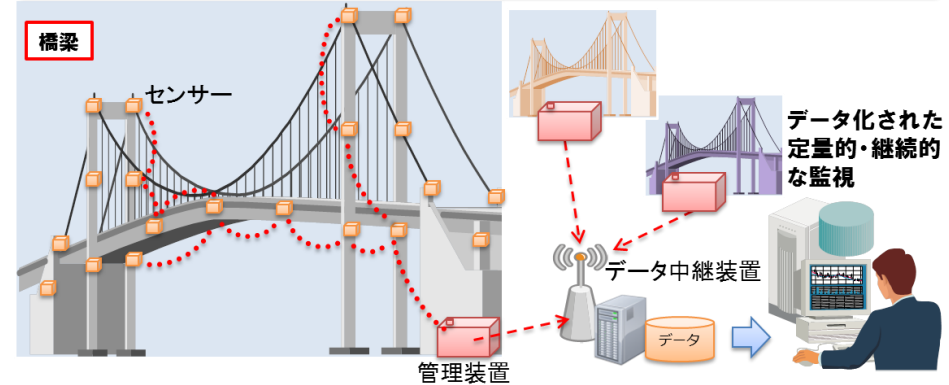
- 5. ICTによる社会的課題の解決 -

(2) 社会インフラ維持管理へのICTの活用

- 社会インフラ老朽化を踏まえ、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ超低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

【予算】 スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立
1.5億円(27年度 1.5億円)

センサーによる効果的・効率的な社会インフラの維持管理



(3) 若年層に対するプログラミング教育の推進

- 世界的にプログラミング教育の推進が進む中、我が国においても全国的なプログラミング教育の裾野拡大に向け、プログラミング教育に取り組む団体・企業等と連携して、自治体等のプログラミング教育の取組を支援

【予算】 若年層に対するプログラミング教育の普及推進
5.0億円(新規)

諸外国でのプログラミング教育の取組概要

イギリス	● 2014年9月のカリキュラム改訂で5歳～16歳でのプログラミング教育を必修化
イスラエル	● 2000年に高校におけるプログラミング教育を必修化、現在中学への導入も計画中
エストニア	● 2012年に小学校から高校まで計20校のパイロット校でプログラミング教育を開始
オーストラリア	● 連邦政府の新たなカリキュラム案は8歳～13歳のプログラミング教育を必修化する内容(現在最終承認待ち、2016年頃から各州で実施の見込み)
韓国	● 2015年から全中学校に正課外のプログラミング教育を実施。2018年にはプログラミング教育を含む「ソフトウェア」学習を正式科目に採用予定
フィンランド	● 2016年のカリキュラム改訂で7歳～16歳でのプログラミング教育を必修化

(4) ロボットや人工知能による行動支援(自動走行、自動制御等)

- 自動走行技術の早期の社会実装、普及を実現し、観光、土木、福祉等の多様な分野へ展開するため、自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行、自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステム（電気自動車、電動車いす等）の開発及び利活用実証を推進し、ITS（高度道路交通システム）の高度化等にも寄与

【予算】 自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証 17億円(新規)

各種の自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)



過疎地向け
電気自動車



自律電動車いす



ネットワーク制御型
工事車両

自動走行技術等の
多様なICT利活用分野への展開



効率の良い通信方式により、
高度地図情報のリアルタイム更新・配信

**自動走行技術等の社会実装を加速化し、ITSをより高度化
安全・安心で快適な社会の実現**

多様な応用分野
(ロボット、ドローン等)



自律走行型案内ロボット



荷物運搬用
自動飛行ドローン

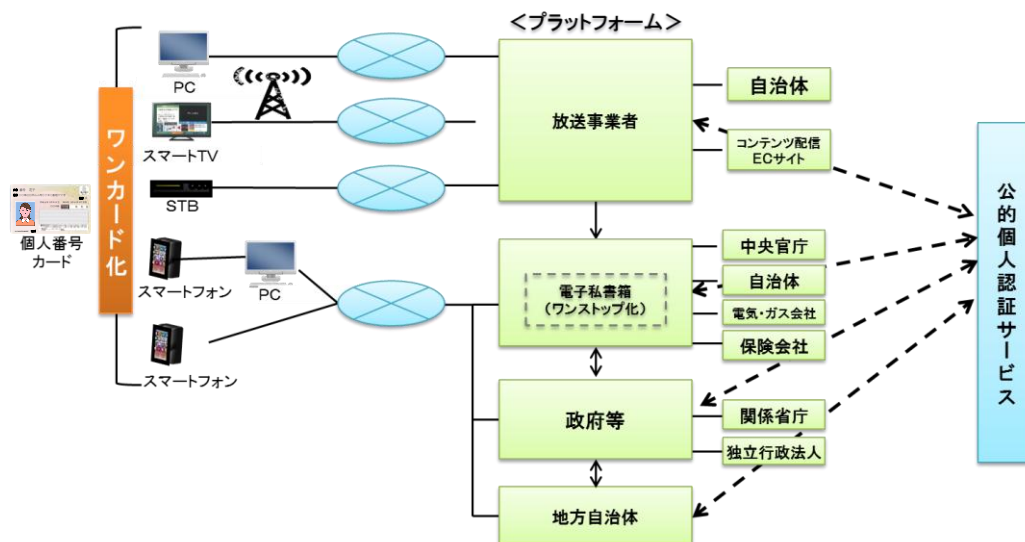
II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現 - 6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進 -

(2) 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進

(c) 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費

- 個人番号カード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のための検討を実施

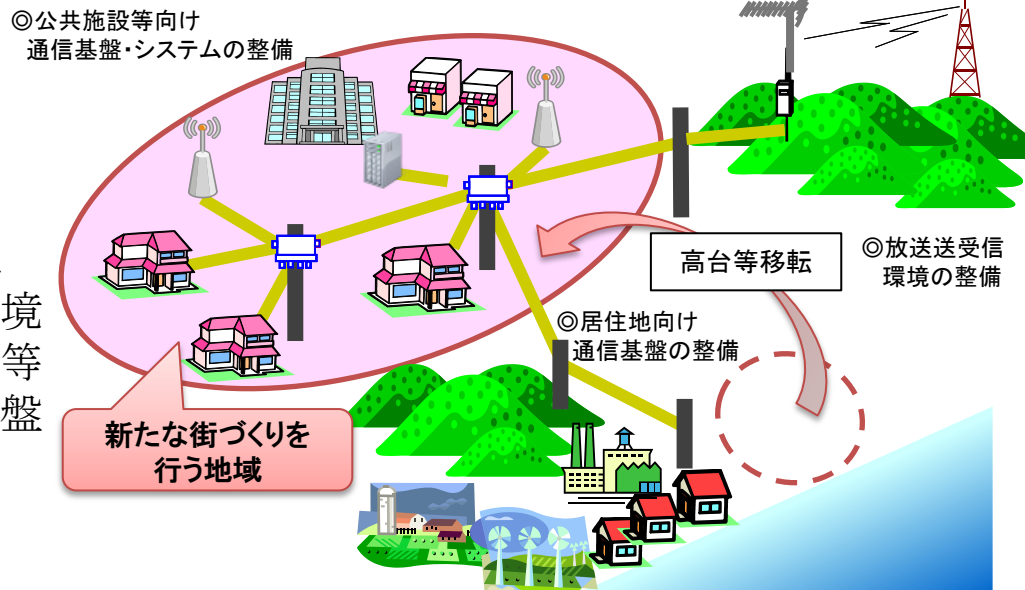
【予算】・公的個人認証サービス利活用推進事業 8.0億円
(27年度 5.0億円)



(3) ICTによる復興の推進

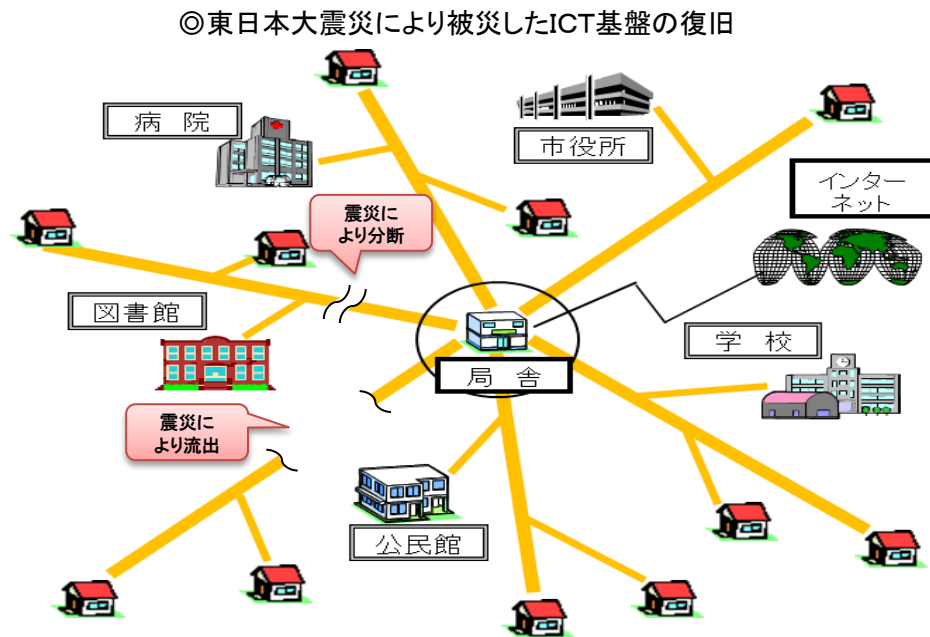
- ICT基盤整備による復興街づくりへの貢献
復興に向けて、新たな街づくりを行う地域において、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備等の住民生活・地域経済に必要不可欠なICT基盤の整備を支援

【予算】 被災地域情報化推進事業
3.5億円（27年度 19億円の内数）



- ICT基盤の復旧への支援
東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援

【予算】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金
1.9億円（27年度 2.9億円）



Ⅲ. 安心・安全な社会の構築 - 10. ICTの安心・安全の確保 -

(1) 安心・安全なICT利用環境の整備(社会的課題への対応等)

- ・誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施
- ・IoT、車のIT化、ロボットの利用などICTサービスの将来動向を踏まえた諸課題への対応を実施
- ・スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の適切な取扱いについて第三者が検証する仕組みが速やかに整備されるよう、技術的課題等の実証を実施

【予算】 スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験

1. 0億円(27年度 0. 9億円)

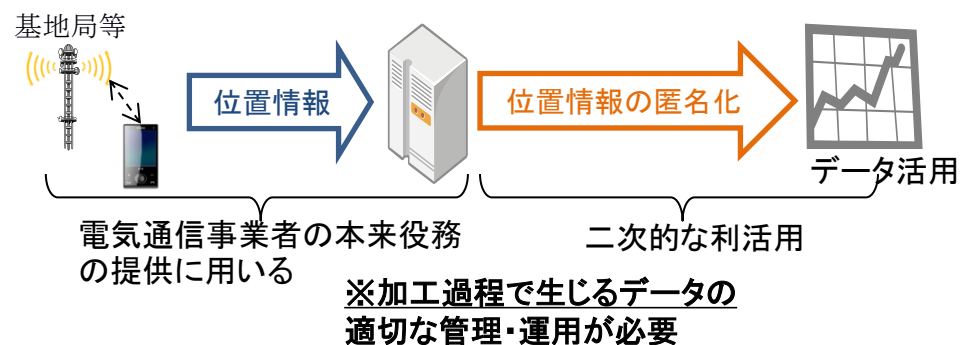
- ・電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データの処理・加工・保存における安全確保技術の実証を実施

【予算】 パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証

1. 2億円(27年度 0. 5億円)

- ・電気通信サービスにおける事故の多様化・複雑化への対応及び非常災害時における通信確保への対応の強化等を実施
- ・ISP等事業者間で不正トラヒックの情報を効果的に共有することにより、大規模異常トラヒックを自動遮断する実証実験を実施

【パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証のイメージ図】



III. 安心・安全な社会の構築 - 10. ICTの安心・安全の確保 -

(2) サイバーセキュリティの強化

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、将来の我が国における安全・安心なサイバー空間を実現するため、①サイバーセキュリティ人材の育成、②関係事業者間の情報共有、③急増するIoT機器等のセキュリティの確保といった各種基盤を構築

【予算】 未来指向型セキュリティネットワーク基盤構築事業 13億円(新規)

- ・ 日本年金機構の事案を受け、官公庁、特殊法人及び重要インフラ企業等の機密情報の窃取等を目的とした巧妙な標的型攻撃について、実践的な演習を実施

【予算】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 6.0億円(27年度 4.0億円)、事項要求

- ・ 一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験等を実施

【予算】 ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 4.0億円(27年度 4.1億円)



東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連システムを模擬可能な大規模なサイバー演習基盤を活用し、サイバーセキュリティ人材を育成

III. 安心・安全な社会の構築 - 10. ICTの安心・安全の確保 -

(3) 放送ネットワークの強靱化

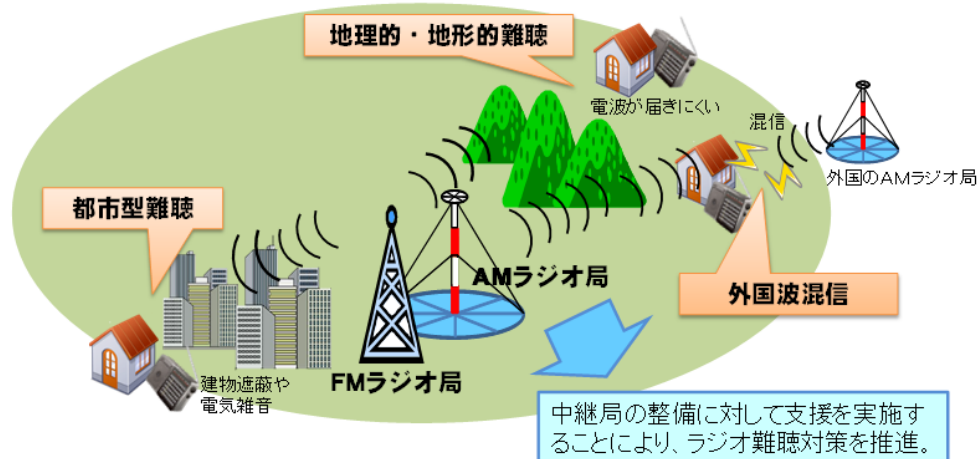
- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業
16億円(27年度 14億円)

- ・ 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、
 - ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用
 - ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助

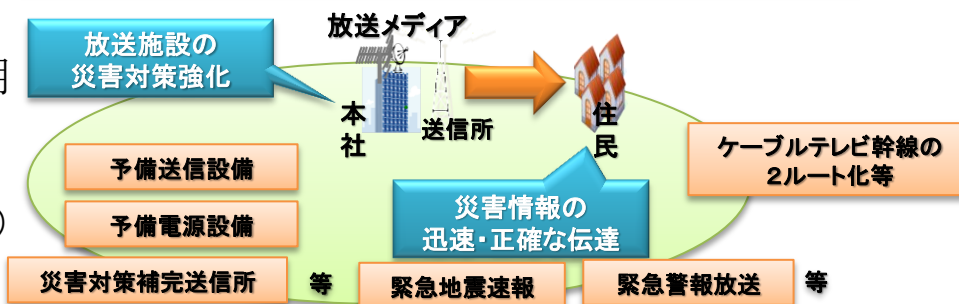
【予算】 放送ネットワーク整備支援事業 7.0億円
(27年度 1.0億円)

【ラジオ放送の難聴解消のイメージ】



【放送ネットワーク整備のイメージ】

国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供



予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を促進

(1) 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュア化

(d) 自治体クラウドの取組の加速

- ・ 政令指定都市などの大規模自治体を中心としたクラウド推進に係る技術的課題を検討し、システム標準の策定・検証等を実施

【予算】 多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業 3.2億円(27年度 0.3億円)